

基本構想作成予定等調査結果
(平成30年3月末現在)

国土交通省総合政策局安心生活政策課

目次

I	市町村の体制等に関する調査	
(1)	基本構想の作成を担当する部署の有無	1
(2-1)	提案を受け付ける体制(窓口となる連絡先の設定等)の有無	1
(2-2)	提案実績の有無	1
(2-3)	提案者の類型、提案への対応	1
(3)	基本構想の作成予定の有無	1
II	基本構想の作成予定がない市町村に関する調査	
(1)	作成予定がない市町村の考え方	2
(2)	作成上課題となっている点	2
(3)	基本構想作成のガイドブック、バリアフリー化推進支援制度の認識状況	2
III	基本構想の作成予定がある市町村に関する調査	
(1)	基本構想の作成状況	3
(2)	協議会の設置状況	3
(3)	基本構想の作成予定地区と旅客施設の関係	3
(4)	当該基本構想に含まれる生活関連施設(予定も含む)	3
IV	基本構想を作成済みの市町村に関する調査	
(1)	基本構想作成のきっかけ	4
(2)	基本構想の作成にあたり参考にしたもの	4
(3-1)	協議会の設置の有無	4
(3-2)	基本構想作成後の協議会開催状況	4
(3-3)	協議会等の構成メンバー	5
(4)	住民意見の反映方法	5
(5)	基本構想作成着手から作成完了までに要した期間	5
(6)	重点整備地区及び生活関連経路の設定状況	5
(7)	生活関連施設の種類	6
(8-1)	事後評価実施の有無	6
(8-2)	事後評価の内容	6
(8-3)	事後評価結果の活用方法	6
(8-4)	事後評価における協議会の活用の有無	6
V	特定事業に関する調査	
1.	公共交通特定事業	
(1)	公共交通特定事業の位置づけ	7
(2)	公共交通特定事業計画の完了時期の明示	7
(3)	公共交通特定事業の進捗状況	7
(4)	事業完了予定が未定の理由	7
(5)	計画作成予定が未定の理由	8
(6)	基本構想の作成完了から公共交通特定事業者より公共交通特定事業計画の送付を受けるまでに要した期間(未着手を除く)	8
(7)	公共交通特定事業計画の認定状況(未着手を除く)	8
2.	道路特定事業	
(1)	道路特定事業の位置づけ	9
(2)	道路特定事業計画の完了時期の明示	9
(3)	道路特定事業の進捗状況	9
(4)	事業完了予定が未定の理由	10
(5)	計画作成予定が未定の理由	10
(6)	基本構想の作成完了から道路特定事業者より道路特定事業計画の送付を受けるまでに要した期間(未着手を除く)	10
(7-1)	生活関連経路の位置の管理方法	10
(7-2)	生活関連経路の整備状況の管理方法	10

3. 路外駐車場特定事業	
(1) 路外駐車場特定事業の数	11
(2) 路外駐車場特定事業計画の完了時期の明示	11
(3) 路外駐車場特定事業の進捗状況	11
(4) 事業完了予定が未定の理由	11
(5) 計画作成予定が未定の理由	12
(6) 基本構想の作成完了から路外駐車場特定事業者より路外駐車場特定事業計画の送付を受けるまでに要した期間(未着手を除く)	12
4. 都市公園特定事業	
(1) 都市公園特定事業の数	13
(2) 都市公園特定事業計画の完了時期の明示	13
(3) 都市公園特定事業の進捗状況	13
(4) 事業完了予定が未定の理由	13
(5) 計画作成予定が未定の理由	14
(6) 基本構想の作成完了から都市公園特定事業者より都市公園特定事業計画の送付を受けるまでに要した期間(未着手を除く)	14
5. 建築物特定事業	
(1) 建築物特定事業の数	15
(2) 建築物特定事業計画の完了時期の明示	15
(3) 建築物特定事業の進捗状況	15
(4) 事業完了予定が未定の理由	15
(5) 計画作成予定が未定の理由	16
(6) 基本構想の作成完了から建築物特定事業者より建築物特定事業計画の送付を受けるまでに要した期間(未着手を除く)	16
6. 交通安全特定事業	
(1) 交通安全特定事業の数	17
(2) 交通安全特定事業の事業内容	17
(3) 交通安全特定事業計画の完了時期の明示	17
(4) 交通安全特定事業の進捗状況	17
(5) 事業完了予定が未定の理由	18
(6) 計画作成予定が未定の理由	18
7. その他の事業	
(1) その他の事業の位置づけ	19
(2) その他の事業の主な内容	19
(3) その他の事業計画の完了時期の明示	19
(4) その他の事業の進捗状況	19
8. 移動等円滑化経路協定	
(1) 移動等円滑化経路協定の締結の有無	20
VI その他バリアフリーに関すること	
(1) バリアフリー推進に関して国の施策として望むこと	21
(2) 移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する条例の有無	21
(3-1) 特定事業の進捗状況の公開状況	21
(3-2) 市町村所有の公共施設のバリアフリー情報の公開状況	21
(3-3) その他のバリアフリー関連情報(心のバリアフリー・子育て)の公開状況	21

I 市町村の体制等に関する調査 【全市町村※（1,741市町村）】

(1) 基本構想の作成を担当する部署の有無

担当部署あり	担当部署なし	合計
380	1,361	1,741

(2-1) 提案を受け付ける体制（窓口となる連絡先の設定等）の有無

	体制あり	準備中	体制なし	合計
旅客施設あり市町村	187	27	1,176	1,390
旅客施設なし市町村	6	0	345	351
合計	193	27	1,521	1,741

(2-2) 提案実績の有無

提案を受けたことがある	これまでに提案はない	合計
8	1,733	1,741

(2-3) 提案者の類型、提案への対応

提案を受けた市町村	提案者	提案への対応
宮城県 名取市	高齢者、障害者等の利用者個人	対応を検討中
茨城県 土浦市	高齢者、障害者等による団体	作成・変更をすることを公表
東京都 調布市	地元住民団体	作成・変更をすることを公表
東京都 小笠原村	高齢者、障害者等の利用者個人	作成をしないことを公表 (各事業主体の判断による要望事項であったため。)
山梨県 上野原市	地元住民団体	作成・変更をすることを公表
大阪府 大阪市	高齢者、障害者等の利用者個人	作成・変更をしないことを公表 (提案を受けた内容が駅改修にかかる内容がほとんどであったため、基本構想策定によるバリアフリーの推進ではなく、鉄道事業者との個別協議による課題解決を図ることとなったため。)
奈良県 上牧町	地元住民団体	作成することを公表
鳥取県 北栄町	高齢者、障害者等による団体	作成することを公表

(3) 基本構想の作成予定の有無

() はすでに1つ以上基本構想を作成済みの市町村数

	作成予定あり	作成予定なし又は時期未定					
		作成着手済	平成30年度中に作成着手予定	平成31年度中に作成着手予定	平成32年度以降概ね5年以内に作成着手予定	未定	
全市町村数	55(33)	11(9)	6(4)	11(6)	24(13)	3(1)	1,484
旅客施設のある市町村	55(33)	11(9)	6(4)	11(6)	24(13)	3(1)	1,329
(5,000人以上/日) ※1	45(33)	10(9)	5(4)	10(6)	18(13)	2(1)	443
(3,000人~4,999人以上/日) ※2	3(0)	1(0)	0	0	2(0)	0	123
(3,000人未満/日) ※3	7(0)	0	1(0)	1(0)	4(0)	1(0)	763
旅客施設のない市町村	0	0	0	0	0	0	155

※1 利用者数が5,000人/日以上旅客施設をもつ市町村

※2 最も利用者数の多い旅客施設の利用者数が3,000~4,999人/日の市町村

※3 利用者数が3,000人/日以上旅客施設をもたない市町村

※福島県広野町、楢葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町については、東京電力福島第一原発事故の影響により、調査を見合わせている。

II 基本構想の作成予定がない市町村に関する調査
【作成予定なしと回答した1,484市町村が対象】

(1) 作成予定がない市町村の考え方

作成したいと考えているが、課題があって困難	作成する考えはない	
582	888	1,470

(2) 作成上課題となっている点（複数回答あり） 【n=582市町村】

理由	回答数
基本構想作成（検討）のための予算が不足している（財源の確保が必要）	462 (79.4%)
基本構想に位置づける事業の実施のための予算が不足している（財源の確保が必要）	303 (52.1%)
作成ノウハウがない（国土交通省によるプロモート活動等を希望する）	326 (56.0%)
関係部局の理解・協力が得られない	27 (4.6%)
利用者数が少なく、整備効果が低い	146 (25.1%)
面的なバリアフリー化が既に進んでいる	62 (10.7%)
その他	136 (23.4%)

(3) 基本構想作成のガイドブック、バリアフリー化推進支援制度の認識状況 【n=1484】

	回答数
知っていた	66
多少知っていた	272
ほとんど知らなかった	358
知らなかった	187
無回答	601

Ⅲ 基本構想の作成予定がある市町村に関する調査
【作成予定ありと回答した55市町村が対象】

55市町村において、今後93地区で基本構想の作成が予定されている。

(1) 基本構想の作成状況 【n=93（基本構想作成予定数）】

	回答数
作成着手済み（平成29年度着手）	12
平成30年度中に作成着手予定	15
平成31年度中に作成着手予定	18
平成32年度以降概ね5年以内に作成着手予定	44
未定	4

(2) 協議会の設置状況 【n=93（基本構想作成予定数）】

	回答数
作成に当たって、協議会を設置している。	38
作成に当たって、協議会の設置を予定している。	40
作成に当たって、協議会を設置していない（設置予定はない）。	10
未定	3

(3) 基本構想の作成予定地区と旅客施設の関係 【n=93（基本構想作成予定数）】

	回答数
旅客施設を含む基本構想	83
旅客施設を含まない基本構想（特定事業において、旅客施設との間に移動の円滑化を確保。）	2
旅客施設を含まない基本構想（上記の場合を除く）	5
未定	3

(4) 当該基本構想に含まれる生活関連施設（予定も含む）（複数回答あり）
【n=93（基本構想作成予定数）】

	回答数
特定旅客施設（鉄道駅、バスターミナル等）	66
旅客施設（鉄道駅、バスターミナル等）	39
官公庁施設（市役所・区役所・役場、警察署・交番、郵便局等）	66
福祉施設（老人ホーム、老人福祉センター等）	48
医療施設（病院・診療所）	55
文化施設（図書館、市民会館、文化ホール、公民館等）	62
商業施設（百貨店、スーパーマーケット、ホテル、商店街（地下街含む）等）	64
教育施設（学校等）	42
公園・運動施設（体育館、武道館等）	52
その他	18

IV 基本構想を作成済みの市町村に関する調査
【基本構想を作成済みの296市町村が対象】

(1) 基本構想作成のきっかけ（複数回答あり） 【n=520（基本構想数）】

	回答数
市民や利用者からの要望・提案	130 (25.0%)
関係事業者・行政機関からの要望	177 (34.0%)
国からの働きかけ（バリアフリープロモーター）	30 (5.8%)
駅やその周辺の整備にあわせて	85 (16.3%)
総合計画等の市の上位計画や市町村障害者計画、市町村老人（高齢者）福祉計画の見直しにあわせて	72 (13.8%)
条例（バリアフリー法によるものを除く）に基づく、バリアフリー化事業の見直しにあわせて	11 (2.1%)
交通バリアフリー法（平成12年施行）が施行されたため	165 (31.7%)
バリアフリー法（平成18年施行）が施行されたため	131 (25.2%)
旧構想の目標年次を迎えたため	34 (6.5%)
中心市街地活性化基本計画の策定	16 (3.1%)
地域公共交通総合連携計画の策定	3 (0.6%)
観光圏整備計画の策定	1 (0.2%)
土地地区画整理事業や市街地再開発事業の実施にあわせて	29 (5.6%)
国の支援制度があったため（バリアフリー環境整備事業、地域公共交通確保維持改善事業等）	34 (6.5%)
その他	90 (17.3%)

<主なその他の具体的な内容>

- ・総合計画のまちづくりの基本理念に基づいて
- ・平成23年の国の「基本方針」改正を受けて基本構想の目標を国の目標と同様に設定するため
- ・鉄道駅のバリアフリー化の事業実施に伴い策定

(2) 基本構想の作成にあたり参考にしたもの（複数回答あり） 【n=520（基本構想数）】

	回答数
移動等円滑化の促進に関する基本方針	415 (79.8%)
バリアフリー基本構想に関するガイドブック	273 (52.5%)
バリアフリー化推進功労者大臣表彰を受けた市町村の取り組み	4 (0.8%)
近隣市町村の取り組み	145 (27.9%)
学識経験者からのアドバイス	340 (65.4%)
その他	38 (7.3%)

<主なその他の具体的な内容>

- ・高齢者及び障がい者団体の意見
- ・移動等円滑化整備ガイドライン
- ・コンサルタントからのアドバイス
- ・基本構想策定支援セミナー(国土交通省総合政策局交通消費者行政課からのアドバイス)
- ・協議会やパブリックコメントを通じた市民意見等

(3-1) 協議会の設置の有無 【n=520（基本構想数）】

	回答数
協議会を設置している	160 (30.8%)
協議会を設置していた（現在は解散）	269 (51.7%)
協議会を設置していない	65 (12.5%)
無回答	26 (5.0%)

(3-2) 基本構想作成後の協議会開催状況 【n=160（協議会設置）】

	回答数
作成後は開催していない	53 (33.1%)
複数年に1回程度開催	13 (8.1%)
年1回程度開催	63 (39.4%)
毎年複数回開催	23 (14.4%)
無回答	8 (5.0%)

(3-3) 協議会等の構成メンバー（複数回答あり） 【n=520（基本構想数）】

	回答数
1.重点整備地区と想定する地区内の住民代表	327 (62.9%)
2.1.以外の住民代表	141 (27.1%)
3.重点整備地区と想定する地区内の商業者・事業者代表	325 (62.5%)
4.3.以外の商業者・事業者代表	100 (19.2%)
5.高齢者を代表する方又は高齢者の団体	449 (86.3%)
6.障害者を代表する方又は障害者の団体（肢体不自由者）	438 (84.2%)
7.障害者を代表する方又は障害者の団体（視覚障害者）	411 (79.0%)
8.障害者を代表する方又は障害者の団体（聴覚・言語障害者）	347 (66.7%)
9.障害者を代表する方又は障害者の団体（知的・発達・精神障害者）	211 (40.6%)
10.障害者を代表する方又は障害者の団体（内部障害者）	120 (23.1%)
11.外国人を代表する方又は外国人の団体	6 (1.2%)
12.子育て世帯を代表する方又は子育て世帯の団体	142 (27.3%)
13.学識経験者	429 (82.5%)
14.他の市町村・都道府県・国	378 (72.7%)
その他	192 (36.9%)

(4) 住民意見の反映方法（複数回答あり） 【n=520（基本構想数）】

	回答数
パブリックコメント	342 (65.8%)
アンケート	305 (58.7%)
関係団体へのヒアリング	241 (46.3%)
まち歩き（現地点検）	446 (85.8%)
ワークショップ（参加体験型のグループ討議）	271 (52.1%)
基本構想説明会	32 (6.2%)
その他	31 (6.0%)

(5) 基本構想作成着手から作成完了までに要した期間 【n=520（基本構想数）】

	回答数
～6ヶ月	40
6ヶ月～1年	251
1年～1年6ヶ月	71
1年6ヶ月～2年	89
2年以上	42
不明	27

(6) 重点整備地区及び生活関連経路の設定状況

	重点整備地区数	重点整備地区面積 (ha)	生活関連経路延長 (km)
北海道	71	7,107	330
東北	22	3,339	108
関東	283	28,035	947
北陸信越	23	2,934	91
中部	60	6,777	248
近畿	239	23,887	766
中国	44	3,883	120
四国	6	1,218	51
九州	50	5,788	279
沖縄	1	400	1
全国	799	83,367	2,940

(7) 生活関連施設の種類の種類（複数回答あり） 【n=799（重点整備地区数）】

	回答数	
特定旅客施設	712	(89.1%)
旅客施設（特定旅客施設を除く）	116	(14.5%)
官公庁施設（市・区役所、警察署、郵便局等）	648	(81.1%)
福祉施設（老人ホーム、老人福祉センター）	471	(58.9%)
医療施設（病院、診療所）	516	(64.6%)
文化施設（図書館、市民会館、公民館等）	574	(71.8%)
商業施設（百貨店、商店街、ホテル等）	562	(70.3%)
教育施設（学校）	302	(37.8%)
公園・運動施設（体育館、武道館等）	399	(49.9%)
その他	171	(21.4%)

(8-1) 事後評価実施の有無 【n=799（重点整備地区数）】

	回答数
事後評価を実施している	234
事後評価を実施していない	565

(8-2) 事後評価の内容（複数回答あり） 【n=234（事後評価実施）】

	回答数
アウトプット評価指標によるバリアフリー整備の評価を実施	141
アウトカム評価指標によるバリアフリー整備の評価を実施	11
事業実施後に利用者アンケート等を実施し、意見聴取	16
障害者、高齢者等を中心に市民・利用者ともちあるき等を行い、利便性について意見聴取	53
その他	47

(8-3) 事後評価結果の活用方法 【n=234（事後評価実施）】

	回答数
基本構想の見直し、再作成を行った	19
他のバリアフリー計画に活用した	28
他の計画・事業実施に活用した	70
特に何も活用していない	80

(8-4) 事後評価における協議会の活用の有無 【n=234（事後評価実施）】

	回答数
協議会を活用した事後評価を実施した	124
協議会を活用した事後評価を実施していない	69
不明	41

V 特定事業に関する調査

1. 公共交通特定事業

(1) 公共交通特定事業の位置づけ 【n=1,867 (公共交通に関する事業)】

	回答数	
公共交通特定事業を位置づけている。	1,598	(85.6%)
公共交通特定事業を位置づけていない。	269	(14.4%)

	位置づけている	位置づけていない
北海道	88	13
東北	16	19
関東	734	58
北陸	39	9
中部	113	22
近畿	426	87
中国	79	8
四国	19	2
九州	82	51
沖縄	2	0

(2) 公共交通特定事業計画の完了時期の明示 【n=1,598 (公共交通特定事業数)】

	回答数	
目標年度を示している。	682	(42.7%)
目標時期(短期・中期・長期など)を示している。	713	(44.6%)
いずれも示していない。	206	(12.9%)
無回答	4	(0.3%)

(3) 公共交通特定事業の進捗状況 【n=1,598 (公共交通特定事業数)】

	回答数	
事業完了	697	(43.6%)
事業着手済み	525	(32.9%)
計画作成済み、事業未着手	57	(3.6%)
計画作成中	49	(3.1%)
計画作成未着手	268	(16.8%)
無回答	2	(0.1%)

(4) 事業完了予定が未定の理由(複数回答あり)

	回答数
関連計画・事業と調整が必要	58
関連事業者と調整が必要	93
事業費の確保が困難・未確定	77
他の計画・事業で進めている。	35
既にバリアフリー化済み	76
構造的・空間的な問題がある。	32
その他	164

(5) 計画作成予定が未定の理由（複数回答あり）

	回答数
関連計画・事業と調整が必要	30
関連事業者と調整が必要	47
事業費の確保が困難・未確定	40
他の計画・事業で進めている。	86
既にバリアフリー化済み	74
構造的・空間的な問題がある。	12
その他	34

(6) 基本構想の作成完了から公共交通特定事業者より公共交通特定事業計画の送付を受けるまでに要した期間（未着手を除く）

	回答数
～6ヶ月	205
6ヶ月～1年	153
1年～1年6ヶ月	274
1年6ヶ月～2年	107
2年以上	239
不明	179

(7) 公共交通特定事業計画の認定状況（未着手を除く）

	回答数
認定済	414
申請中	7
未申請	118
申請予定なし	674
無回答	111

2.道路特定事業

(1) 道路特定事業の位置づけ 【n=1,926（道路整備に関する事業）】

	回答数	
道路特定事業を位置づけている。	1,506	78.2%
道路特定事業を位置づけていない。	421	21.8%

	位置付けている	位置付けていない
北海道	160	6
東北	33	9
関東	553	223
北陸	44	15
中部	112	45
近畿	431	43
中国	88	17
四国	16	0
九州	66	63
沖縄	3	0

(2) 道路特定事業計画の完了時期の明示 【n=1,506（道路特定事業数）】

	回答数	
目標年度を示している。	602	(40.0%)
目標時期（短期・中期・長期など）を示している。	605	(40.2%)
いずれも示していない。	279	(18.5%)
無回答	20	(1.3%)

(3) 道路特定事業の進捗状況 【n=1,506（道路特定事業数）】

	回答数	
事業完了	487	(32.3%)
事業着手済み	665	(44.2%)
計画作成済み、事業未着手	86	(5.7%)
計画作成中	74	(4.9%)
計画作成未着手	178	(11.8%)
無回答	16	(1.1%)

<参考>道路種類別

	事業完了	事業着手済み	計画作成済み、 事業未着手	計画作成中	計画作成未着手
直轄国道	120	58	14	13	32
補助国道 都道府県道	199	216	35	24	71
市区町村道	165	391	36	37	75

<参考>道路特定事業による生活関連経路整備延長

	生活関連経路延長 (km)	生活関連経路整備延長 (km)	
北海道	338.99	232.46	(68.6%)
東北	80.37	58.81	(73.2%)
関東	873.71	507.66	(58.1%)
北陸	108.98	79.33	(72.8%)
中部	215.02	138.18	(64.3%)
近畿	687.57	384.30	(55.9%)
中国	153.61	115.94	(75.5%)
四国	49.10	39.21	(79.9%)
九州	260.35	181.14	(69.6%)
沖縄	0.00	0.00	(0.0%)
全国	2,767.70	1,737.03	(62.8%)

(4) 事業完了予定が未定の理由 (複数回答あり)

	回答数
関連計画・事業と調整が必要	94
関連事業者と調整が必要	122
事業費の確保が困難・未確定	235
他の計画・事業で進めている。	46
既にバリアフリー化済み	52
歩道の幅員が確保できない	64
その他	55

(5) 計画作成予定が未定の理由 (複数回答あり)

	回答数
関連計画・事業と調整が必要	46
関連事業者と調整が必要	71
事業費の確保が困難・未確定	57
他の計画・事業で進めている。	35
既にバリアフリー化済み	36
構造的・空間的な問題がある。	20
その他	12

(6) 基本構想の作成完了から道路特定事業者より道路特定事業計画の送付を受けるまでに要した期間 (未着手を除く)

	回答数
～6ヶ月	162
6ヶ月～1年	136
1年～1年6ヶ月	300
1年6ヶ月～2年	68
2年以上	209
不明	289

(7-1) 生活関連経路の位置の管理方法 【n=1,506 (道路特定事業数)】

	回答数
図面等で管理している。	836
図面以外の方法で管理している。	203
管理していない。	85

(7-2) 生活関連経路の整備状況の管理方法 【n=1,506 (道路特定事業数)】

	回答数
図面等で管理している。	384
図面以外の方法で管理している。	478
管理していない。	245

3. 路外駐車場特定事業

(1) 路外駐車場特定事業の数

	路外駐車場特定事業
北海道	0
東北	0
関東	61
北陸	1
中部	11
近畿	15
中国	1
四国	0
九州	3
沖縄	0
全国	92

事業主体	回答数
公共交通事業者	1
建築物所有者	29
地方公共団体	36
国	0
その他	5
未定	21

	回答数
生活関連施設として位置づけている	67
生活関連施設として位置づけていない	4
未定	21

(2) 路外駐車場特定事業計画の完了時期の明示 【n=92（路外駐車場特定事業数）】

	回答数
目標年度を示している。	22 (23.9%)
目標時期（短期・中期・長期など）を示している。	39 (42.4%)
いずれも示していない。	25 (27.2%)
無回答	6 (6.5%)

(3) 路外駐車場特定事業の進捗状況 【n=92（路外駐車場特定事業数）】

	回答数
事業完了	67 (72.8%)
事業着手済み	4 (4.3%)
計画作成済み、事業未着手	0 (0.0%)
計画作成中	0 (0.0%)
計画作成未着手	0 (0.0%)
無回答	21 (22.8%)

(4) 事業完了予定が未定の理由（複数回答あり）

	回答数
関連計画・事業と調整が必要	5
関連事業者と調整が必要	9
事業費の確保が困難・未確定	8
他の計画・事業で進めている。	3
既にバリアフリー化済み	12
構造的・空間的な問題がある。	4
その他	4

(5) 計画作成予定が未定の理由（複数回答あり）

	回答数
関連計画・事業と調整が必要	3
関連事業者と調整が必要	25
事業費の確保が困難・未確定	5
他の計画・事業で進めている。	0
既にバリアフリー化済み	12
構造的・空間的な問題がある。	4
その他	2

(6) 基本構想の作成完了から路外駐車場特定事業者より路外駐車場特定事業計画の送付を受けるまでに要した期間（未着手を除く）

	回答数
～6ヶ月	5
6ヶ月～1年	4
1年～1年6ヶ月	14
1年6ヶ月～2年	1
2年以上	7
不明	61

4.都市公園特定事業

(1) 都市公園特定事業の数

都市公園特定事業	
北海道	16
東北	9
関東	218
北陸	1
中部	34
近畿	52
中国	6
四国	0
九州	19
沖縄	1
全国	356

事業主体	回答数
公共交通事業者	1
建築物所有者	5
地方公共団体	321
国	0
その他	6
未定	23

	回答数
生活関連施設として位置づけている	293
生活関連施設として位置づけていない	39
未定	24

(2) 都市公園特定事業計画の完了時期の明示 【n=356(都市公園特定事業数)】

	回答数	
目標年度を示している。	86	(24.2%)
目標時期(短期・中期・長期など)を示している。	247	(69.4%)
いずれも示していない。	18	(5.1%)
無回答	5	(1.4%)

(3) 都市公園特定事業の進捗状況 【n=356(都市公園特定事業数)】

	回答数	
事業完了	81	(22.8%)
事業着手済み	127	(35.7%)
計画作成済み、事業未着手	66	(18.5%)
計画作成中	26	(7.3%)
計画作成未着手	50	(14.0%)
無回答	6	(1.7%)

(4) 事業完了予定が未定の理由(複数回答あり)

	回答数
関連計画・事業と調整が必要	23
関連事業者と調整が必要	20
事業費の確保が困難・未確定	35
他の計画・事業で進めている。	0
既にバリアフリー化済み	5
構造的・空間的な問題がある。	6
その他	10

(5) 計画作成予定が未定の理由（複数回答あり）

	回答数
関連計画・事業と調整が必要	7
関連事業者と調整が必要	9
事業費の確保が困難・未確定	48
他の計画・事業で進めている。	19
既にバリアフリー化済み	8
構造的・空間的な問題がある。	3
その他	6

(6) 基本構想の作成完了から都市公園特定事業者より都市公園特定事業計画の送付を受けるまでに要した期間（未着手を除く）

	回答数
～6ヶ月	36
6ヶ月～1年	51
1年～1年6ヶ月	68
1年6ヶ月～2年	9
2年以上	57
不明	135

5.建築物特定事業

(1) 建築物特定事業の数

建築物特定事業	
北海道	115
東北	9
関東	835
北陸	1
中部	103
近畿	327
中国	9
四国	0
九州	14
沖縄	17
全国	1,430

事業主体	回答数
公共交通事業者	7
建築物所有者	387
地方公共団体	728
国	25
その他	44
未定	239

	回答数
生活関連施設として位置づけている	1363
生活関連施設として位置づけていない	13
未定	54

(2) 建築物特定事業計画の完了時期の明示 【n=1,430(建築物特定事業数)】

	回答数	
目標年度を示している。	161	(11.3%)
目標時期(短期・中期・長期など)を示している。	1087	(76.0%)
いずれも示していない。	164	(11.5%)
無回答	18	(1.3%)

(3) 建築物特定事業の進捗状況 【n=1,430(建築物特定事業数)】

	回答数	
事業完了	249	(17.4%)
事業着手済み	565	(39.5%)
計画作成済み、事業未着手	240	(16.8%)
計画作成中	141	(9.9%)
計画作成未着手	218	(15.2%)
無回答	17	(1.2%)

(4) 事業完了予定が未定の理由(複数回答あり)

	回答数
関連計画・事業と調整が必要	61
関連事業者と調整が必要	68
事業費の確保が困難・未確定	153
他の計画・事業で進めている。	11
既にバリアフリー化済み	34
構造的・空間的な問題がある。	103
その他	80

(5) 計画作成予定が未定の理由(複数回答あり)

	回答数
関連計画・事業と調整が必要	38
関連事業者と調整が必要	27
事業費の確保が困難・未確定	42
他の計画・事業で進めている。	19
既にバリアフリー化済み	36
構造的・空間的な問題がある。	14
その他	52

(6) 基本構想の作成完了から建築物特定事業者より建築物特定事業計画の送付を受けるまでに要した期間（未着手を除く）

	回答数
～6ヶ月	82
6ヶ月～1年	170
1年～1年6ヶ月	490
1年6ヶ月～2年	42
2年以上	53
不明	593

6.交通安全特定事業

(1) 交通安全特定事業の数

交通安全特定事業	
北海道	69
東北	12
関東	373
北陸	21
中部	101
近畿	230
中国	84
四国	8
九州	25
沖縄	1
全国	924

(2) 交通安全特定事業の事業内容（複数回答あり）

	回答数
信号機等(音響式信号機、高齢者感応式信号機、LED化)	454
道路標識等(道路標識、道路標示の高輝度化等)	182
道路設備(エスコートゾーンの設置、適切な補修作業等)	113
違法駐車対策(取締り、違法駐車防止の広報・啓発)	204
こころのバリアフリー(交通マナー啓発活動)	45
その他	22

(3) 交通安全特定事業計画の完了時期の明示 【n=924(交通安全特定事業数)】

	回答数	
目標年度を示している。	359	(38.9%)
目標時期(短期・中期・長期など)を示している。	319	(34.5%)
いずれも示していない。	203	(22.0%)
無回答	43	(4.7%)

(4) 交通安全特定事業の進捗状況 【n=924(交通安全特定事業数)】

	回答数	
事業完了	439	(47.5%)
事業着手済み	303	(32.8%)
計画作成済み、事業未着手	65	(7.0%)
計画作成中	16	(1.7%)
計画作成未着手	75	(8.1%)
無回答	26	(2.8%)

(5) 事業完了予定が未定の理由（複数回答あり）

	回答数
関連計画・事業と調整が必要	31
関連事業者と調整が必要	54
事業費の確保が困難・未確定	46
他の計画・事業で進めている。	8
既にバリアフリー化済み	4
構造的・空間的な問題がある。	28
その他	41

(6) 計画作成予定が未定の理由（複数回答あり）

	回答数
関連計画・事業と調整が必要	15
関連事業者と調整が必要	52
事業費の確保が困難・未確定	20
他の計画・事業で進めている。	11
既にバリアフリー化済み	3
構造的・空間的な問題がある。	4
その他	6

8.移動等円滑化経路協定

(1) 移動等円滑化経路協定の締結の有無

【n = 799 (重点整備地区数)】

	回答数
締結をしている	1
締結をしていない	798

VI その他バリアフリーに関すること 【全市町村※（1,741市町村）】

(1) バリアフリー推進に関して国の施策として望むこと（複数回答あり）

	回答数
支援策の充実	285
基本構想作成の相談・協議会への参加	435
事業者への指導・働きかけ	1026
バリアフリー技術に関する相談・情報提供	930
心のバリアフリー（バリアフリー教室）の直接実施	223
心のバリアフリーに関する教材等の提供	223
その他	26

(2) 移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する条例の有無 【n=1,451】

	回答数
条例を策定済みである。	921
条例を策定する予定である。	10
条例を策定する予定はない。	520

(3-1) 特定事業の進捗状況の公開状況

	回答数
公表している。	136
公表していない。	1115

(3-2) 市町村所有の公共施設のバリアフリー情報の公開状況

	回答数
公表している。	536
公表していない。	894

(3-3) その他のバリアフリー関連情報（心のバリアフリー、子育てなど）の公開状況

	回答数
公表している。	519
公表していない。	903

※福島県広野町、楡葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町については、東京電力福島第一原発事故の影響により、調査を見合わせている。